

協議第 26 号

電算関係事業について

電算関係事業について承認を求める。

平成 21 年 1 月 30 日 提出

熊本市・植木町合併協議会会長 幸 山 政 史

電算関係事業について

電算関係事業のうち基幹系システム、情報ネットワークシステムについては、熊本市のシステムに統合する。

平成 年 月 日

原案承認 ・ 修正承認 ・ 継続審議

合併協議協議項目一覧(26 電算関係事業)

協議番号	協 議 項 目	部会名	提 案	承認・継続	備 考
電算システムの取扱い					
1	基幹系システム	電算部会	第2回		
2	情報ネットワークシステム	電算部会	第2回		

熊本市・植木町合併協議会 事務事業調査票

作業部会名: 電算部会

協議項目	電算システム	小項目名	1 基幹系システム
協議内容	熊本市並びに植木町の電算システムについて		
合併協議会協議結果 (調整方針)	熊本市のシステムに統合する。		

制 度 比 較			
	熊 本 市		植 木 町
	基幹系システム・・・住民基本台帳システム等の住民登録情報を基とした、戸籍、税、福祉、健康福祉等の基本的な住民サービスシステム。業務ごとに独立しているが、氏名、生年月日、住所等の住民情報を基に各事業に則したシステムを構築しているため住民生活に関連性が高い。		
市 町 別 内 容	1 業務名	総合行政情報システム	1 業務名 総合行政システム
	2 開発業者	富士通(株)	2 開発業者 株式会社 RKK コンピューターサービス
	3 稼働年月	業務別に昭和 61 年 3 月～	3 稼働年月 平成 18 年 1 月稼働(システムリブレース実施)
	4 業務内容	H20.4 現在 45 業務稼働中(別紙稼働業務一覧参照)、汎用コンピュータを中心に業務サーバを組み合わせている。	4 業務内容 H20.4 現在 別添「稼働業務一覧」のとおり稼働中 システム方式は web アプリケーション方式が中心。 OS には Windows を採用。 住基ネットシステム(CS)、介護保険システム、戸籍システム、申告受付システムは別サーバで運用し総合行政システムとデータ連動。
	5 利用端末数	617 台	5 利用端末数 クライアント端末 約 95 台 クライアント端末 OS WindowsXP sp2
	6 接続出先数	29 カ所	6 接続出先数 3 箇所(給食センター、ふれあい文化センター、かがやき館)
	7 庁外ネット	ビジネスイサー・タイプ II	7 庁外ネット 自営光ネットワーク(ただし、かがやき館については ISDN 回線)
	8 導入形態	JECC(株)レンタル(基幹系機器及び P.P を一括賃借契約)、単年度契約 リース(端末、プリンタ等末端機器のみ順次移行中)、60 ヶ月	8 導入形態 ・総合行政システム 5 年間のリース契約(平成 18 年 1 月 1 日～平成 22 年 12 月まで) ・申告受付システム 5 年間のリース契約(平成 17 年 11 月 1 日～平成 22 年 10 月 31 日まで) ・戸籍システム 5 年間のリース契約(平成 17 年 3 月 1 日～平成 22 年 2 月 28 日まで) ・住基ネットシステム(CS,GW サーバ) 5 年間のリース契約(平成 19 年 10 月～平成 24 年 9 月まで)
	9 処理方式	独自処理	9 処理方式 独自処理

	10 保守 ハード:レンタル・リース契約に含む、ソフト:富士通(株)と一括維持管理契約 11 H19 年度主な運用経費 ・委託料 - 維持管理 136,710 千円 - オペレータ 23,522 千円 - パンチャー 20,553 千円 ・使用料及び賃借料 - システムレンタル 618,968 千円 - システムリース 17,817 千円 H18 年度主な運用経費 ・委託料 - 維持管理 136,752 千円 - オペレータ 23,522 千円 - パンチャー 20,553 千円 ・使用料及び賃借料 - システムレンタル 669,607 千円 - システムリース 5,846 千円 H17 年度主な運用経費 ・委託料 - 維持管理 136,710 千円 - オペレータ 23,522 千円 - パンチャー 25,173 千円 ・使用料及び賃借料 - システムレンタル 666,362 千円 - システムリース 0 千円	10 保守 ハード、ソフトともに株式会社 RKK コンピューターサービスとの単年度契約 11 H19 年度主な運用経費 ・委託料 - システムサポート料 11,289 千円 - 機器保守料 5,522 千円 ・使用料 - 基本ソフト使用料 7,434 千円 - リース料 40,610 千円 H18 年度主な運用経費 ・委託料 - システムサポート料 12,915 千円 - 機器保守料 4,159 千円 ・使用料 - 基本ソフト使用料 5,938 千円 - リース料 40,851 千円 H17 年度主な運用経費 ・委託料 - システムサポート料 6,968 千円 - 機器保守料 4,651 千円 ・使用料 - 基本ソフト使用料 5,184 千円 - リース料 11,045 千円
相違点と課題	システム開発業者、システム形態(熊本市:メインフレーム、植木町:オープンシステム)、導入方式及び稼働業務数が異なり、業務毎の機能及びシステム化範囲についても同一ではないと予想される。 課題は、早期に業務システム毎の差異についての詳細分析を行い、業務毎の事務事業調整方針に従い業務システム統合方針及びスケジュールを確定させることと考える。 システム統合にあたっては、合併時に統合しなければならないシステムを優先し、改修に時間を要するシステムについては、既存システムを並行運用し合併後に随時統合を進める必要がある。	

基幹系システム 業務内容(別紙)

熊 本 市		植木町	
1	住民記録	1	住民記録
2	印鑑登録	2	印鑑登録
3	外国人登録	3	外国人登録
4	戸籍情報総合	4	戸籍システム
5	住居表示証明発行	-	なし
6	行政基本	5	共通情報
7	市税基本	6	町県民税
8	税収納管理	7	収納消込
9	市・県民税	8	町県民税
10	市民税課税支援	9	町県民税
11	市税収滞納支援	10	滞納整理
12	法人市民税	11	法人住民税
13	軽自動車税	12	軽自動車税
14	諸税管理(事業所・たばこ・入湯)	-	なし
15	諸税収納	13	収納消込
16	固定資産税	14	固定資産税
17	特別土地保有税	-	なし
18	固定資産税家屋評価	15	家屋評価システム
19	税地図情報	16	固定資産税地図情報(大成ジオテック)
20	固定資産税異動管理	17	固定資産税
21	税ファイリング	-	なし
22	国民健康保険	18	国民健康保険(税、資格)
23	老人医療	19	老人保健
24	保険料収納支援システム	20	収納消込
25	介護保険	21	介護保険
26	国民年金	22	国民年金
27	老人福祉事務	23	老人施設入所
28	障害福祉事務	24	社会保障
29	障害者支援費	25	障害者支援 (別システム:(株)ダンソフト)
30	児童手当	26	児童手当
31	乳児医療	27	乳幼児医療
32	ひとり親医療	28	母子医療
33	母子寡婦福祉資金貸付	-	なし
34	生活保護	-	なし
35	保育所管理	29	保育料
36	貸付統合	-	なし
37	下水道水洗化貸付金償還	-	なし
38	下水道使用料	30	下水道使用料
39	下水道受益者負担金	31	下水道受益者
40	選挙事務	32	選挙
41	学校教育	33	教育
42	市営住宅管理	34	公営住宅
43	土木設計積算	35	積算システム (各課個別)
44	保健福祉総合連携	36	総合健康管理
45	後期高齢者医療	37	後期高齢者医療
-	個別システム	38	財務会計
-	個別システム	39	人事管理
-	個別システム	40	人事給与
-	個別システム	41	農家台帳
-	個別システム	42	蓄犬管理
-	個別システム	43	上水道(簡易水道)

熊本市・植木町合併協議会 事務事業調査票

作業部会名： 電算部会

協議項目	電算システム	小項目名	2 情報ネットワークシステム
協議内容	熊本市並びに植木町の電算システムについて		
合併協議会 協議結果 (調整方針)	熊本市のシステムに統合する。		

制 度 比 較			
	熊 本 市		植 木 町
	情報ネットワーク・・・インターネット(電子メールやホームページなど)を利用した市民等に情報の提供や収集、電子申請受付などの市民サービスの向上および行政事務の高度・効率化を目的とした情報基盤。		
市 町 別 内 容	1 システムの名称 熊本市情報ネットワークシステム (C ネット)	1 システムの名称 植木町地域イントラネットシステム	
	2 運用開始時期 平成13年4月	2 運用開始時期 平成 15 年 4 月 (平成14年度地域イントラネット基盤 施設整備事業により整備)	
	3 整備状況(施設数)H19年度末現在267ヶ所 (内小・中学校、保育園、幼稚園、共同調理場161ヶ 所含)	3 整備状況 施設数 平成 20 年 3 月現在 23 箇所 (内小・中学校 11、保育園 4、出先 8)	
	4 PC設置状況(C ネット接続分) 4,120台	4 PC 設置状況(地域イントラネット接続分) 植木庁舎 169 台 生涯学習センターパソコン室 20 台 生涯学習センター事務室 14 台 出先 23 台	
	5 利用アプリケーション数 別紙参照 全庁:18 部門:31	5 利用アプリケーション数 別紙参照	
	6 インターネット接続状況 有	6 インターネット接続状況 有	
	7 LGWANとの接続状況 有	7 LGWAN 接続状況 有	
	8 出先機関との通信回線種別 ビジネスイーサ・タイプⅡ 10/100Hbyte/s	8 出先機関との通信回線種別 自営光ネットワーク 100Mb/s (地域イントラネット基盤 施設整備事業により敷設) 県庁 NOC との接続 NTT メガデータネッツ 6Mb/s (3Mb/s を市町村ネットワーク、3Mb/s を LGWAN 接続 回線)	
	9 平成19年度主な経費 ・ 情報機器関連賃貸借料(保守費含む) 390, 443千円 ・ 運用管理委託経費等 180, 616千円 ・ 通信回線経費等 91, 204千円	9 平成 19 年度主な費用 委託料 ・地域イントラネット保守委託 12,127 千円 使用料 ・メガデータネッツ使用料 1,073 千円 ・電柱使用料(自営光ケーブル架設) 895 千円	

	・ インターネット接続経費 10,028千円 平成18年度主な経費 ・ 情報機器関連賃貸借料(保守費含む) 441,183千円 ・ 運用管理委託経費等 162,223千円 ・ 通信回線経費等 93,419千円 ・ インターネット接続経費 8,303千円 平成17年度主な経費 ・ 情報機器関連賃貸借料(保守費含む) 377,527千円 ・ 運用管理委託経費等 178,836千円 ・ 通信回線経費等 89,702千円 ・ インターネット接続経費 8,306千円 10 ネットワークアカウント付与対象者 職員・再任用職員・県費職員の一部・ 国、県からの派遣職員	平成18年度主な費用 委託料 ・ 地域イントラネット保守委託 13,020 千円 使用料 ・ メガデータネット使用料 1,008 千円 ・ 電柱使用料(自営光ケーブル架設) 883 千円 平成17年度主な費用 委託料 ・ 地域イントラネット保守委託 11,760 千円 使用料 ・ メガデータネット使用料 918 千円 ・ 電柱使用料(自営光ケーブル架設) 852 千円 10 アカウント付与対象 組織別にアカウントを付与。
相違点と課題	情報システムの基本的な方針については相違ない。 職員の利用環境やアプリケーションの違いがあるが、システム移行について大きな問題はないと考える。	

庁内ネットワーク利用アプリケーション（全庁アプリケーション）

年度	熊 本 市	植 木 町
平成 13 年度	・ 共通メニューシステム (H13. 4) ・ 庁内ホームページ (H13. 4) ・ 電子メール (H13. 4) ・ 電子掲示板 (H13. 4) ・ アンケートシステム (H13. 4) ・ 研修予約管理システム (H13. 4) ・ 行事日程管理システム (H13. 4) ・ 市議会会議録検索システム (H13. 4) ・ 統計資料提供システム (H13. 4) ・ 気象情報提供システム (H13. 8) ・ 例規・法令検索システム (H14. 3)	
平成 14 年度	・ 旅費計算システム (H14. 9)	・ 庁内ホームページ (H15. 3) ・ 電子メール (H15. 3) ・ 庁内グループウェア (H15. 3) ・ 施設予約システム (H15. 3) ・ キオスク端末
平成 15 年度	・ 防災情報システム (H15. 4) ・ 財務情報システム (H15. 9) ・ 地図情報庁内閲覧システム (H15. 11)	・ REIKIBASE 例規検索システム (H15. 6)
平成 16 年度	・ 総合文書管理・電子決済システム (H16. 4)	・ 図書館予約検索システム (H16. 11)
平成 17 年度	・ 市民の声データベースシステム (H17. 4) ・ 職員情報システム (H17. 10)	
平成 18 年度		
平成 19 年度		

* () 内数字は利用開始年月

庁内ネットワーク利用アプリケーション（部門アプリケーション）

年度	熊 本 市	植 木 町
平成 13 年度	・ 保健福祉相談支援システム 【健康福祉政策課他】（H17 廃止） ・ C A Dシステム 【建築課他】（H13. 8） ・ 制度融資電算システム 【金融経営相談課】（H14. 3）	
平成 14 年度	・ 電子（図面）ファイリングシステム 【道路管理課他】（H17. 9 廃止） ・ 食肉衛生検査システム 【食肉衛生検査所】（H14. 11） ・ 検査情報管理システム 【環境総合研究所】（H15. 2） ・ 医療施設管理システム 【地域医療課】（H15. 3） ・ 生活衛生施設管理システム 【生活衛生課他】（H15. 3） ・ コミュニティカルテシステム 【企画課】（H15. 3）	
平成 15 年度	・ 設備管理システム 【東部環境工場】（H15. 5） ・ 公共建築物施設管理台帳システム 【施設保全課】（H15. 10） ・ 建築確認管理システム 【建築指導課】（H16. 2） ・ し尿・浄化槽管理システム 【浄化対策課】（H16. 3） ・ 市営住宅滞納整理支援システム 【住宅管理課】（H16. 1）	
平成 16 年度	・ 歴史資料目録管理システム 【市史編纂室】（H16. 4） ・ 動植物園システム 【動植物園】（H16. 4） ・ 下水道 C A Dシステム 【下水道建設課】（H16. 6） ・ 統計業務支援システム 【統計課】（H16. 11）	

	・ 自動車リサイクル法申請管理システム 【減量美化推進課】（H17. 3）	
平成 17 年度	・ 奨学金貸付事業管理システム 【教育委員会総務課】（H17. 4） ・ 電子調達（入札等）システム 【監理課】（H17. 4） ・ 道路管理システム 【道路管理課】（H17. 10） ・ 動物管理システム 【動物愛護センター】（H18. 1） ・ 下水道事業企業会計システム 【下水道管理課】（H18. 3） ・ 設備管理システム 【西部環境工場】（H18. 3）	
平成 18 年度	・ 耐震構造計算システム 【建築指導課】（H18. 6） ・ 大型ごみ受付システム 【廃棄物計画課】（H18. 7） ・ 地籍管理システム 【地籍調査課】（H18. 10） ・ 公害法令届出システム 【環境企画課】（H18. 12） ・ 放課後児童健全育成事業システム 【青少年育成課】 ・ 都市計画データ管理システム 【都市計画課】（H19. 3）	
平成 19 年度	・ 農業台帳システム 【農業委員会】（H9. 10）	

* （ ）内数字は利用開始年月

